

注3

大学番号：私408

[平成24年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

届出

立命館大学大学院 生命科学研究科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 立命館
平成24年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 生命科学部・薬学部事務室

職名・氏名 事務長 サクライトシヤ 櫻井 稔也

電話番号 077-561-5021

(夜間) 077-561-5021

F A X 077-561-2890

e-mail sakura-t@st.ritsumei.ac.jp

(注)1 「計画の区分」は届出時基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「 大学大学院 ……」と記入してください。

届出時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には認可時の旧名称を記載し、その下欄に
()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 大学 学部
(学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「 大学 学部」

・学部の学科の設置の場合：「 大学 学部 学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「 短期大学 学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「 大学大学院 研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「 大学 学部 学科(通信教育課程)」

「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成24年3月12日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 立命館

(2) 大学名

立命館大学

(3) 大学の位置

〒525 - 8577

滋賀県草津市野路東1-1-1

(〒604 - 8520 京都府京都市中京区西ノ京梅尾町1番地の7)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	ナガタ トヨオミ 長田 豊臣 (平成19年2月)		
学長	カワグチ キヨフミ 川口 清史 (平成19年1月)		
研究科長		イマナカ タダユキ 今中 忠行 (平成24年4月)	届出時以降、選任したため平成24年4月1日変更(24)
副学部長		コジマ カズオ 小島 一男 (平成24年4月)	届出時以降、選任したため平成24年4月1日変更(24)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例)平成21年度に報告済の内容 (21)

平成24年度に報告する内容 (24)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称，定員，入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・様式は，平成22年度開設の博士後期課程の場合（平成24年度までの3年間）ですが，開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が2年以下の場合には欄を削除し，4年以上の場合には，欄を設けてください。）

(5) - 調査対象研究科等の名称，定員

調査対象研究科等の名称（学位）	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
生命科学研究所 生命科学専攻 （博士課程前期課程） 修士（理学） 修士（工学）	2年	150人	300人	基礎となる学部等 生命科学部

- (注)・「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・定員を変更した場合は，「備考」に変更前的人数，変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。

(5) - 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平均入学定員超過率		備考
	平成24年度	平成25年度	春季入学	その他の学期	
A 入学定員	150人	- 人	人	人	0.76倍
	(-) [-]	() []			
志願者数	136 (-) [-]	- (-) [-]	() []	() []	
受験者数	128 (-) [-]	- (-) [-]	() []	() []	
合格者数	125 (-) [-]	- (-) [-]	() []	() []	
B 入学者数	115 (-) [-]	- (-) [-]	() []	() []	
入学定員超過率 B / A	0.76				

- (注)・数字は，平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・（ ）内には，社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。
 ・「社会人」については，届出書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・[]内には，留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。
 ・留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は，春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は，その他の学期欄は「 - 」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
 ・「入学定員超過率」については，**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員，入学者数で算出**してください。なお，計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位まで**記入してください。
 ・「平均入学定員超過率」には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお，計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成24年度		平成25年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] 116	[-] -	[]	[]	(5) - の入学者数との差については、前身となる理工学研究科の学生が本専攻に復学したため。
2年次	/		[]	[]	
計	[-] 116		[]		

- (注) ・ 数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) - 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	115人	0人	平成24年度	人	人		0%
合 計	115人	0人					0%

(注)・数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。

・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)

・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。

・「入学者数に対する退学者数の割合」は、[当該対象年度の入学者のうち、平成24年5月1日現在までに退学した学生数の合計]を、[当該対象年度の入学者数]で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください

・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 調査対象研究科等の名称，定員，入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・様式は，平成22年度開設の博士後期課程の場合（平成24年度までの3年間）ですが，開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が2年以下の場合には欄を削除し，4年以上の場合には，欄を設けてください。）

(5) - 調査対象研究科等の名称，定員

調査対象研究科等の名称（学位）	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
生命科学研究所 生命科学専攻 （博士課程後期課程） 博士（理学） 博士（工学）	3年	15人	45人	基礎となる学部等 生命科学部

- (注)・「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・定員を変更した場合は，「備考」に変更前的人数，変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。

(5) - 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	15人 (-) [-]	- 人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	0.53 倍	
志願者数	9 (-) [1]	- (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []		
受験者数	9 (-) [1]	- (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []		
合格者数	9 (-) [1]	- (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []		
B 入学者数	8 (-) [1]	- (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []		
入学定員超過率 B / A	0.53							

- (注)・数字は，平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・()内には，社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・「社会人」については，届出書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・[]内には，留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は，春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は，その他の学期欄は「-」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
 ・「入学定員超過率」については，**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員，入学者数で算出**してください。なお，計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位まで**記入してください。
 ・「平均入学定員超過率」には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお，計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成 2 4 年度		平成 2 5 年度		平成 2 6 年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[1] 8	[-] -	[]	[]	[]	[]	
2 年次	/		[]	[]	[]	[]	
3 年次	/		/		[]	[]	
計	[1] 8		[]		[]		

- (注) ・ 数字は、平成 2 4 年 5 月 1 日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「 - 」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
研究科設置 届出時 (平成23年4月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

< 生命科学研究科 生命科学専攻（博士課程前期課程・博士課程後期課程） >

（1）設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況，今後の見通しなど
該当なし	

- （注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で，設置認可時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し，それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については，当該項目を記載する必要はありません。

（2）教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

実施体制

a 委員会の設置状況

本学では、大学、学部、研究科、教学機関の掲げた人材育成と教育目標を実現するため「教育開発推進機構」を設置し、全学に関わる教育内容の改善と教育の情報化推進にむけた取組を行うこととしている。

本機構には、全学のFD活動の推進に関する審議・承認の場として「教育開発推進機構会議」「教育開発推進機構センター合同会議」を設置していたが、2012年度からこれを再整備し、本機構内に「教育開発総合センター会議」を設置した。なおここでの議決事項については上位の「教学委員会」にて審議されるしくみとなっている。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

教育開発推進機構会議：本会議は、機構長（本学学長）を委員長とし、機構長代理（副学長）、副機構長（学長指名）、各学部・研究科長、教育開発推進機構専任教員他関係者により構成。開催頻度は、年数回程度。

（2011年度末で廃止）

教育開発推進機構センター合同会議：本会議は、副機構長（学長指名）を委員長とし、各学部副学部長、各研究科副研究科長、教育開発推進機構所属教員他関係者により構成。開催頻度は、長期休暇中を除く月1回程度。

（2011年度末で廃止）

教育開発総合センター会議：本会議は、教育開発支援センター長を議長とし、同副センター長、接続教育支援センター長、同副センター長、教学部副部長、高大連携室長、一貫教育部副部長および教育開発推進機構所属教員により構成。開催頻度は、月2回程度。（2012年度より）

教学委員会：教学部長を議長とし、教学部副部長、各学部副学部長、各研究科副研究科長、各教育機構のセンター長、国際部長、教学部次長、各学部・研究科事務室事務長等で構成。開催頻度は、月2回程度。

（2012年度より）

c 委員会の審議事項等

教育開発推進機構会議：全学のFD活動ならびに教育の情報化に関する基本方針を決定する会議体。

主に次の審議を行う。

- （1）本学のFD活動ならびに教育の情報化に関する基本方針
- （2）教育開発推進機構所属教員の人事に関する事項等

教育開発推進機構センター合同会議：教育開発推進機構の下に設置された2つのセンター（「教育開発支援センター」「接続教育支援センター」）からの提案事項を、各学部・研究科との間で審議・調整する会議として設置し、主に次の審議を行う。

- （1）上記の各センターより提案された事項
- （2）各学部・研究科が行うFD活動ならびに教育の情報化に関する事項

教育開発総合センター会議：全学のFD活動ならびに教育の情報化に関する基本方針を決定する教育開発推進機構の会議体。主に次の審議を行う。

- （1）本学のFD活動ならびに教育の情報化に関する基本方針
- （2）教育開発推進機構所属教員の人事に関する事項
- （3）各センター・プロジェクトから提案された事項等

教学委員会：大学の教学全般に関わる方針、重要事項を決定する全学機関。

主に次の審議を行う。

- (1) 教学上の基本方針、毎年度の開講方針、教学総括、
- (2) 学部、大学院の教学に関する事項
- (3) 教育開発推進機構を含む各教育機関の重要事項等。

実施状況

a 実施内容

- ・ 教育実践フォーラム
- ・ 教育の質を保証する教員職能開発（教員対象の実践的FDプログラム）
- ・ 授業改善に関わる担当者と受講生間の意見交換
- ・ 学びの実態調査
- ・ 機関紙『ITL(Institute for Teaching and Learning) News』の刊行
- ・ 紀要『立命館高等教育研究』の刊行
- ・ 教員に対する説明会、ガイダンス

b 実施方法

- ・ 教育実践フォーラムの開催
国内外の教育機関におけるIRの展開、学生に対する学びの実態調査結果分析等、教学IRに関するセミナーのほか、ICT活用等に関する実践事例を紹介するフォーラムを実施。
- ・ 教育の質を保証する教員職能開発（教員対象の実践的FDプログラム）
研修会、ガイダンス、オンデマンド講義、ワークショップ、コンサルテーション等を行っている。
- ・ 授業改善に関わる担当者と受講生間の意見交換
毎 Semester 全授業で授業アンケートを実施するとともに全学的に各授業で授業の中盤に「Webコースツール」や、「コミュニケーション・ペーパー」「インタラクティブシート」などを活用して、授業改善についての意見交換を行っている。
- ・ 学びの実態調査
定期的に学びの実態調査を実施し、学生の実態把握に取り組んでいる。また分析結果をFD活動やカリキュラム改革に活かすよう検討を行っている。またウェブにIRレポート(全学における学びの実態調査の分析レポート)を隔月で公開している(学内限定公開)。
- ・ 機関紙『ITL(Institute for Teaching and Learning) News』の刊行
年に4回刊行
- ・ 紀要『立命館高等教育研究』の刊行
年に1回の定期刊行
- ・ シラバスに関する説明会、ガイダンス
- ・ 新任教員に対するガイダンス

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 教育実践フォーラムの開催
平成23年度は、3回の教学IRセミナーならびにICTにかかわる教育実践フォーラムを開催し、3キャンパスでのべ160名が参加した。
- ・ 教育の質を保証する教員職能開発（教員対象の実践的FDプログラム）
主に新任教員を対象とした2年間(最長4年間)のFDプログラムを実施している。平成23年度は、16名が修了(うち6名が優秀修了者)した。平成24年2月29日に開催した修了式には、学長、学部長を含め約30名の参加があった。なお、平成23年度に2年目をむかえた受講対象者(主な対象である専任教員歴3年未満の新任教員)45名のうち修了者は13名(修了率28.8%)であった(上記16名の修了者には3年目の3名を含んでいる)。
- ・ 授業改善に関わる担当者と受講生間の意見交換
書面での意見交換を希望する教員に対しては、所定の形式「Webコースツール」「コミュニケーション・ペーパー」「インタラクティブシート」を用意している。会議を通じ教員へ呼びかけを行い、希望者が実施。
- ・ 学びの実態調査
授業改善に関わる意思決定や教学改革の課題検討に資するデータの収集・分析を主眼に、2009年度より「学生の学びの実態調査」を実施。調査項目の設計段階で教員の教育に関する課題意識を可視化するとともに、学生実態を把握し、結果をカリキュラム改革に活かすよう取り組んでいる。

- ・ 機関紙『ITL(Institute for Teaching and Learning) News』の刊行
教育全般に関わる問題意識や課題に即した話題、各学部・研究科のFD活動や教育開発支援機構の取り組みについて紹介している。
 - ・ 紀要『立命館高等教育研究』の刊行
本紀要を通じ、教職員が取り組んでいる教育実践・授業研究について全学に向けて報告・共有している。
 - ・ 平成23年11月29日 シラバス入稿に関する説明会（シラバス入稿が必要となる全教員を対象に実施）
 - ・ 平成24年4月2日 2012年度生命科学部・薬学部新任教員ガイダンス(出席対象となる生命科学研究科教員1名出席)
- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
- ・ 全学的企画にあっては、主に授業担当等校務との関わりから、参加促進面において困難な点がある。このため特に新任教員対象FDプログラム等の基幹的な企画については、土日で開催する等、参加しやすい工夫を図っている。また、一般教員対象企画は、開講授業の少ない夜間を活用するなどの対応をとっている。

学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・ 個別授業の授業改善、組織的教学改善、学生への説明責任を目的とし、結果公開の原則を定め、授業アンケートを毎年度、前期、後期の各セメスター終盤にアンケート用紙ベースで実施している。
- ・ 上述の通り、希望する教員を中心に、各セメスターの5～6週目に「インタラクティブシート」によるアンケートをアンケート用紙ベースおよびコースツール内のアンケートツールベースで実施している。

b 教員や学生への公開状況，方法等

- ・ 各授業および分野等で分析が行われ、結果は各教員には個別分析結果を、全学にはホームページに掲載すると共に結果報告書を各学部・研究科事務室、教学機関窓口にて閲覧できるようにし、教員・学生にフィードバックしている。アンケートの回収率は全学で、講義系42.3%(平成23年度前期)34.7%(同後期)、小集団系78.6%(平成23年度前期)、69.5%(同後期)、外国語系93.2%(平成23年度前期)、86.2%(同後期)であり、個々の教員および組織として結果をふまえて授業改善に取り組んでいる。

(注)・「 a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「 実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学は、2008年4月、人類の課題に様々な角度から取り組み、未来を切り拓くことのできる人材の輩出を目指して生命科学部を開設し、2012年3月に完成年度を迎えた。生命科学部での教育・研究の取り組みを発展させ、研究の高度化および研究者や専門家の育成において成果を生み出していくため、2012年4月に生命科学研究科を開設した。本研究科では、ライフサイエンス研究の社会的意義の大きさや我が国における研究者育成の重要性を鑑み、大学院における研究の高度化と人材育成に組み込み、社会や時代の要請に応えることが責務と考えている。

こうした考えに基づき、本研究科では、生命科学を多面的・総合的に学び、学際的な研究を推進できる教育システムの構築を目指し、研究対象となる各専門領域に留まることなく、積極的に境界・関連領域も学ぶ教育カリキュラムを整備している。また、近接する分野との連携・融合を目指し、理工学研究科や情報理工学研究科といった学内の関連する研究科との連携・協力を強め、国際連携、地域連携、国内外の産業界との連携等、様々な連携型教育・研究の推進を通じて、教育研究の充実・発展を図っている。

【博士課程前期課程】

開設初年度は、入学定員150名に対し115名の入学があり、定員充足率は76.7%であった。次年度に入学者が増加するよう、学内外における募集活動を積極的に進める必要がある。新入生に対して、4月初めに新入生オリエンテーションを実施して、人材育成目的、教育目標、教育課程編成方針を明示し、併せて教育方法、履修指導、研究指導の方法について説明した。

大学院国際先端プログラムとして、外国人客員教授による本研究科前期課程科目を1科目前期に開講した。また、国際的な研究の場で通用する英語を身に付けるため、専門英語および技術者実践英語特論を開講している。生命科学国際プログラムに英語基準の留学生を受け入れるべく、文科省国費外国人留学生特別枠への申請を検討している。連携型教育・研究を推進し、大学間の教育・研究交流を促進するため、本学と同志社大学、関西大学、関西学院大学との間で既に協定を締結している関西四大学大学院単位互換制度を実施している。

【博士課程後期課程】

開設初年度は、入学定員15名に対し8名の入学があり、定員充足率は53.3%であった。次年度に入学者が増加するよう、学内外における募集活動を積極的に進める必要がある。新入生に対して、4月初めに新入生オリエンテーションを実施して、人材育成目的、教育目標、教育課程編成方針を明示し、併せて教育方法、履修指導、研究指導の方法について説明した。

科学技術振興調整費『イノベーション創出若手研究人材養成』のプロジェクトとして、「産学連携コーポ型人材育成プログラム」が2014年まで採択されている。こうした事業と連携しながら、後期課程院生に対して、企業への新たなキャリアパスを示すことにより、将来を見据えた研究支援を行っている。

自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成23年度自己点検・評価報告書を平成23年11月に公開。
- ・平成24年度自己点検・評価報告書を平成24年11月に公開予定。

b 公表方法

- ・大学ホームページ

認証評価を受ける計画

- ・平成23年度に大学基準協会による機関別・認証評価を受審済。

(注) ・ 届出時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

- ・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(2013 年 3 月 31 日)